

# 人口動態と経済成長

杉本達哉

序：経済成長の指標の確認

1：人口動態の経済供給への影響

2：人口動態の経済需要への影響

# GDPと経済成長率

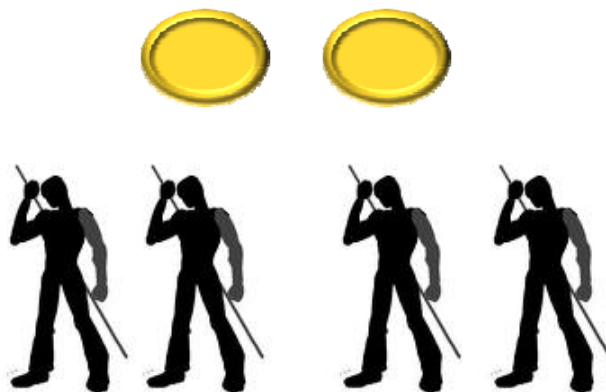
## ・GDPとは？

1年間に国内で生産した財・サービスの合計を金額に換算したもの

$$(\text{今年度GDP}) - (\text{前年度GDP}) = \text{経済成長率}$$

## ・1人当たり経済成長率

$$(\text{経済成長率}) - (\text{人口増加率}) = \text{1人当たり経済成長率}$$



# 人口動態と経済供給への影響

- ・労働力——少子高齢化で働く世代の頭数が減る

## 楽観論

労働力は問題ではない←

[メリット]

- ・労働生産性の向上
- ・省力化技術の開発

## 悲観論

[デメリット]

頭数が減れば成長も減る

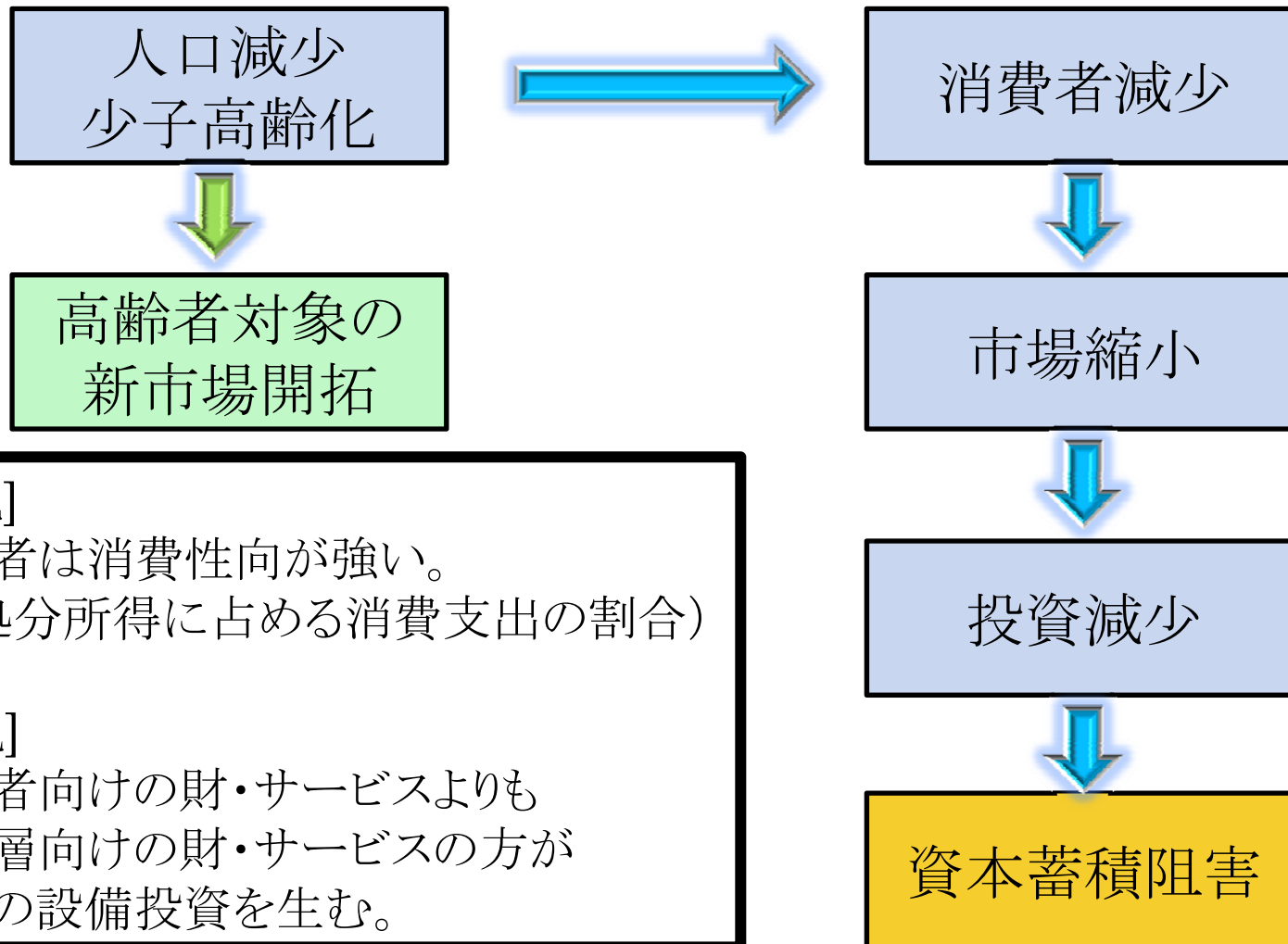
→革新を担う人数が減少  
革新どころか鈍化する

$(\text{経済成長率}) - (\text{一人人口増加率}) = \text{足し算}$

$(\text{1人当たり経済成長率}) \times (\text{人数})$

# 人口動態と経済需要への影響

- ・人口が減り、少子高齢化が進む



## [楽観]

高齢者は消費性向が強い。  
(可処分所得に占める消費支出の割合)

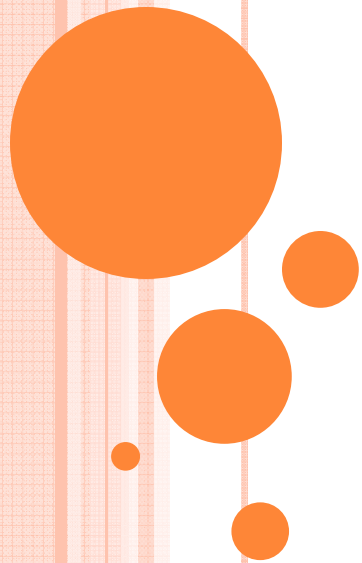
## [悲観]

高齢者向けの財・サービスよりも  
若年層向けの財・サービスの方が  
多額の設備投資を生む。



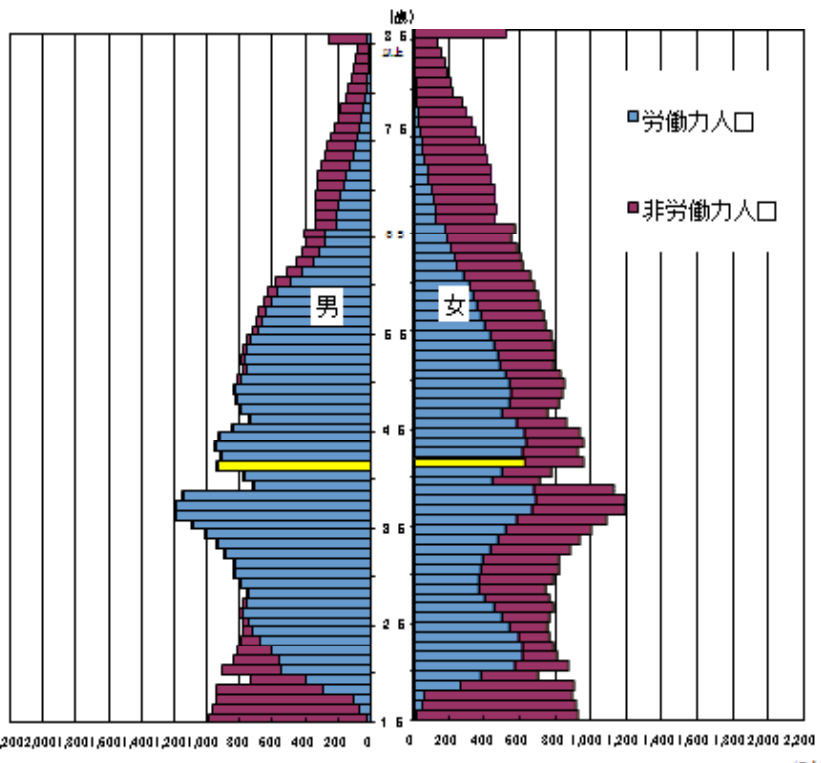
# 労働市場の現況

佐々木文樺



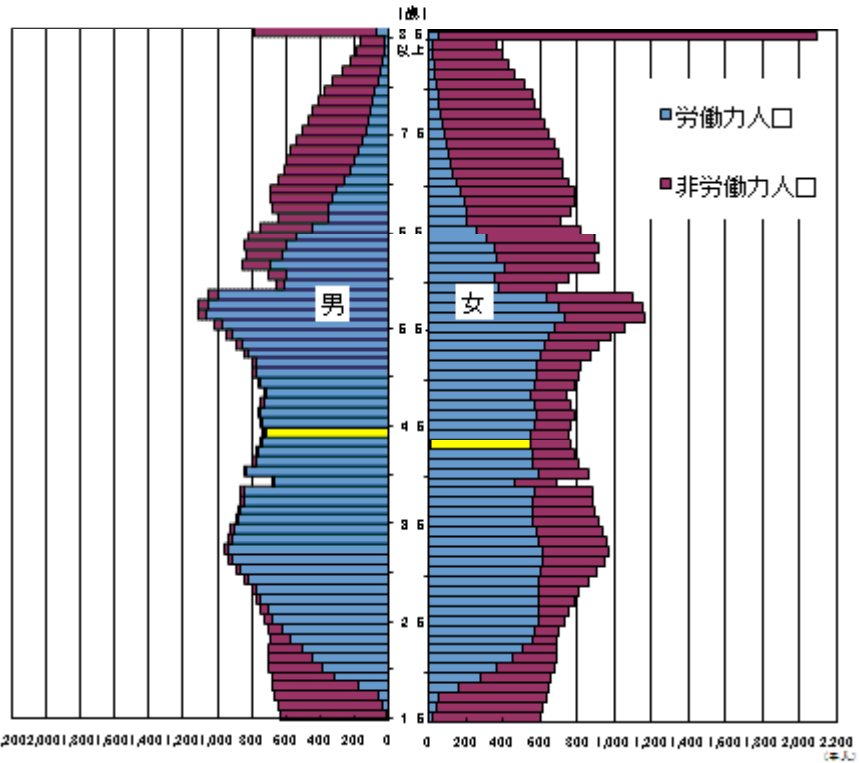
# 労働力人口の変化

1985年



男：41歳 ← 労働力人口の中位数年齢 → 女：41歳

2005年

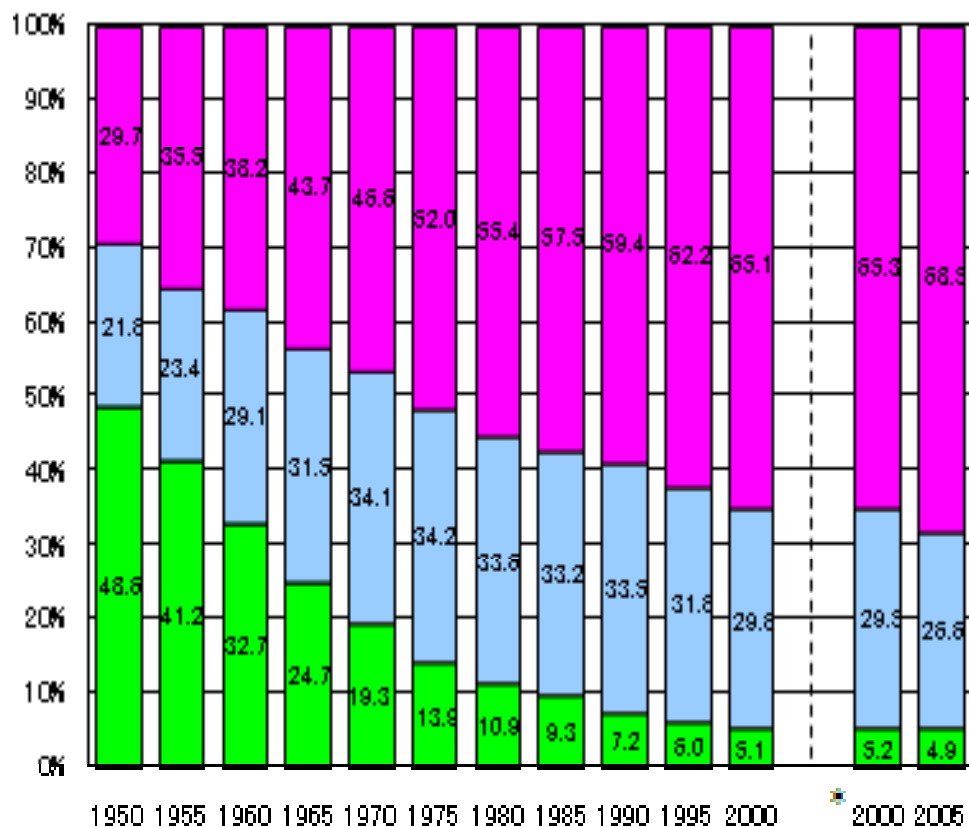


男：44歳 ← 労働力人口の中位数年齢 → 女：43歳

# 産業構造の移り変わり

産業(3部門)就業者の割合の推移  
(1950年～2005年)

- 第1次産業
- 第2次産業
- 第3次産業

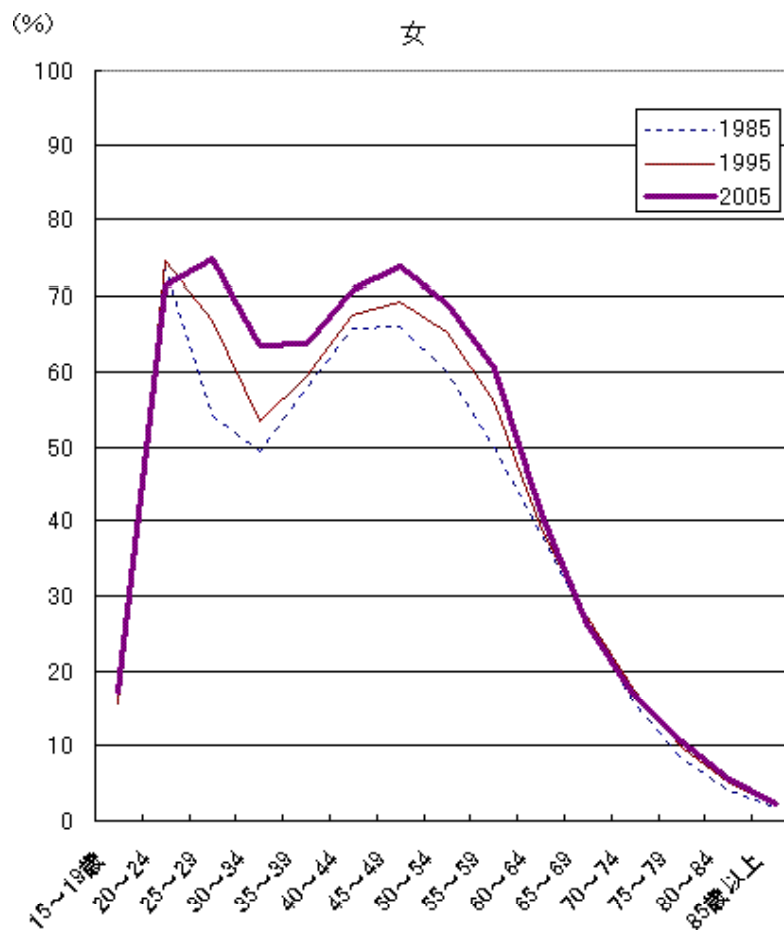
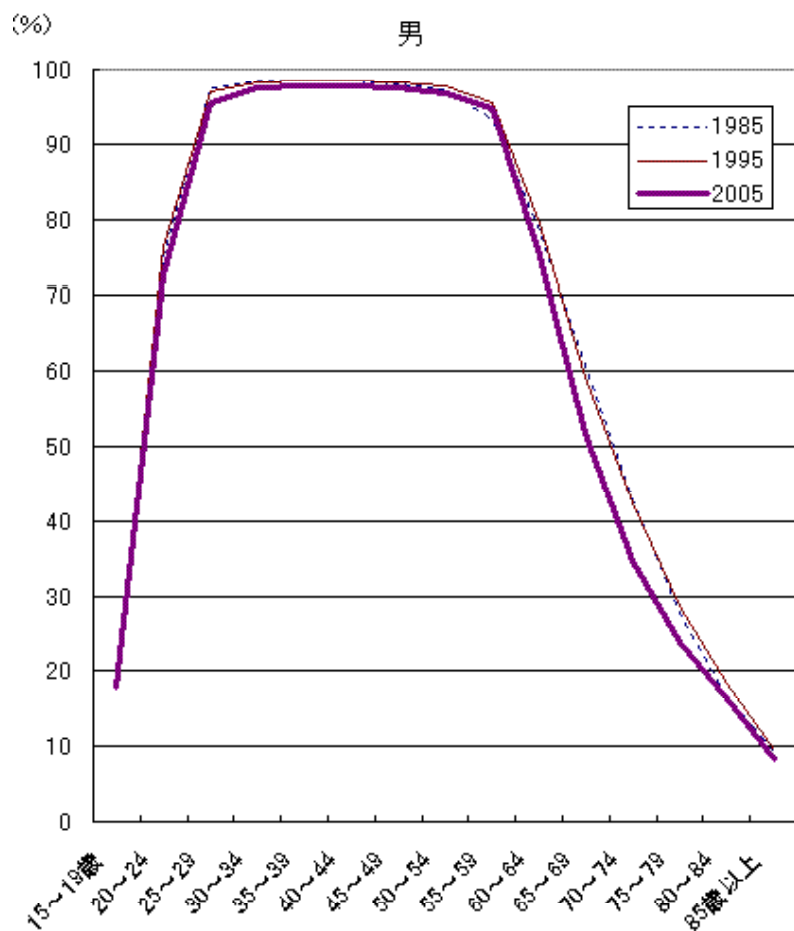


第1次産業: 農業、林業、  
漁業

第2次産業: 鉱業、建設業、製  
造業

第3次産業: 電気・ガス・熱供  
給・水道業、運輸・通信業、卸  
売・小売業、飲食店、金融・保  
険業、不動産業、サービス業、  
公務(他に分類されないもの)

# 年齢別労働力率





# 時代の移り変わり

1950年代: 高度経済成長



1970年代: 女性の社会進出・非正規社員(パート、アルバイトの増加)



1990年代: バブル時代



1991年: バブル崩壊



失われた10年へ(1991年～2002年)



# 結婚・家族形成に関する調査結果

## 男性の既婚率

正規雇用者:27.5% > 非正規雇用者:4.7%

## 恋人のいる率

正規雇用者:27.2% > 非正規雇用者:15.3%

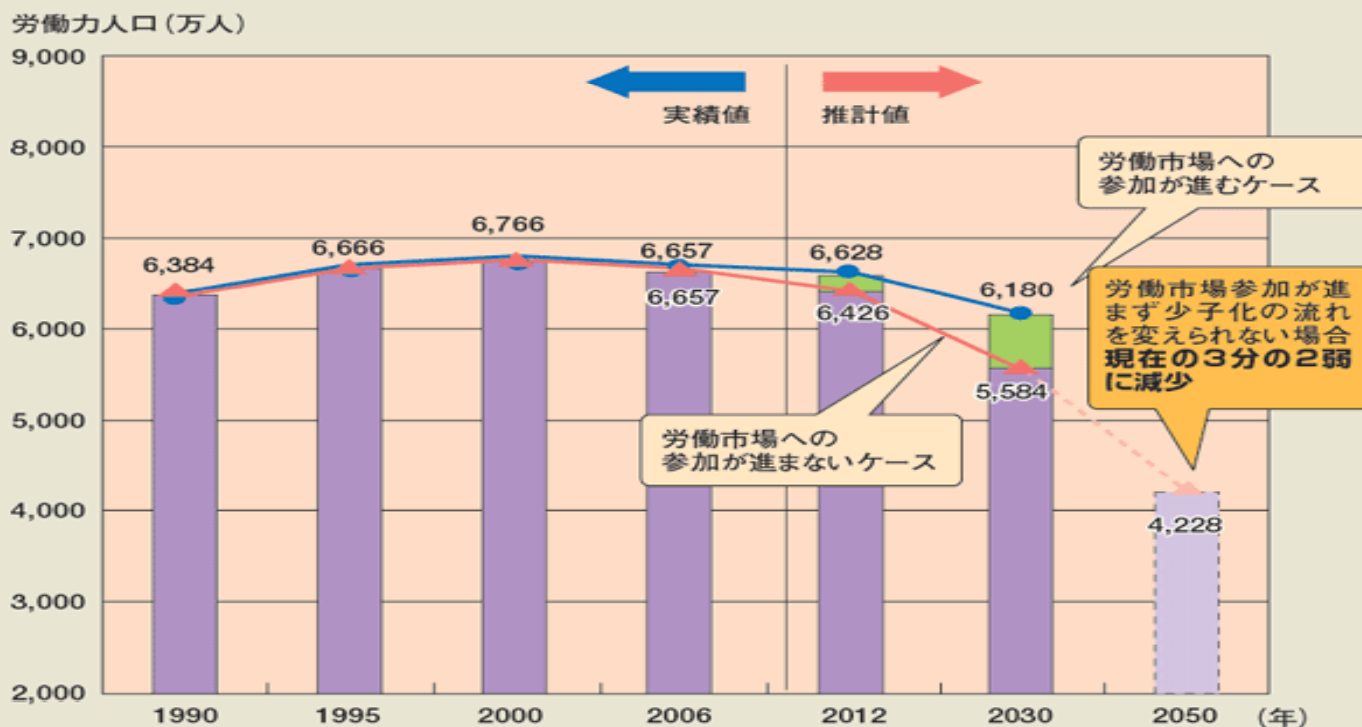
## 年収と既婚率

300万未満:8.7% < 300~400万:25.7%  
(20代)

300万未満:9.3% < 300~400万:26.5%  
(30代)



# 労働力人口の見通し

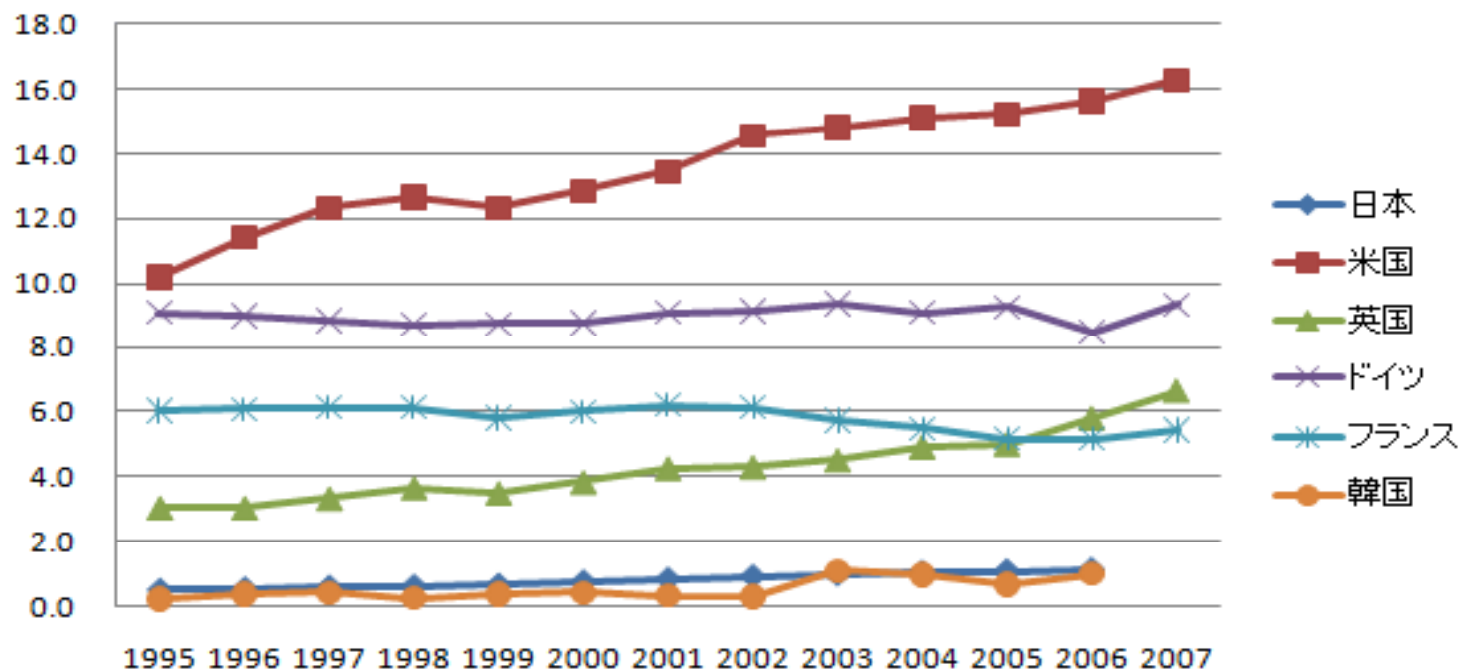


資料：実績値は総務省「労働力調査」、2030年までの推計値は独立行政法人労働政策研究・研修機構による推計（2008年2月「平成19年労働力需給の推計—労働力需給モデルによる将来推計の結果」）、2050年の労働力人口は、2030年以降の性・年齢階級別の労働力率が変わらないと仮定して、「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」の中位推計に基づき、厚生労働省社会保障担当参事官室において推計。

注：「労働市場への参加が進まないケース」とは、性・年齢別の労働力率が2006年と同じ水準で推移すると仮定したケース。「労働市場への参加が進むケース」とは、各種の雇用政策を講じることにより、若者、女性、高齢者等の労働市場への参加が実現すると仮定したケース。この推計において、税・社会保障制度等の労働力需給に与える影響については必ずしも十分に考慮されていないが、こうした制度が変更されることによって労働力需給に大きな影響を及ぼす可能性があることに留意が必要。

# 外国人労働者の割合

## 外国人労働力の労働力人口に占める割合



# 労働と女性

E09008 福西まや

## 「M字型カーブ」の存在

- 女性の出産・育児・介護などと就業との両立が困難であることを表している。
- スウェーデン・フランスなどでは「台形」
- 「M字型カーブ」の底がシフト

# 子供を持つことのコスト

- ・ 直接的なコストだけでなく、逸失コスト（機会コスト）も考慮
  - 就業を継続したであろうと仮定した場合の定年までの所得
  - 8478万円のコスト（28歳で退職、34歳で復帰した場合）
- ・ 女性の賃金上昇：コストが高くなる
- ・ 両立支援が充実：コストが低くなる

# 女性労働と出生行動

- ・ 「所得効果」

家計の主たる稼ぎ手である夫の所得の増加は、子どもに対する需要を増加させる

→妻が労働市場に参加していない場合、景気が良くなれば出生率は高まる

「景気と出生率は正の関係」



しかし！多くの女性が労働市場に参入するとこの効果を打ち消す動きも

代替効果：女性の賃金の上昇は子どもを持つことの機会コストを引き上げるので、子どもの需要に負の影響をもたらす

よって、代替効果が所得効果を上回れば、好景気・女性の賃金上昇→出生率の低下という事態も生じる

# 育児休業制度と出生行動などへの影響

- ・ 育児休業の規定がある事業所の割合  
( 2008年度・厚生労働省 )

→66.4% ( 事業所規模30人以上の場合 :  
88.8% )

1996年度 : 36.4% ( 60.8% )

## 育児休業取得率の推移 ( 1996 ~ 2008年度 )

女性 : 49.1% → 90.6%

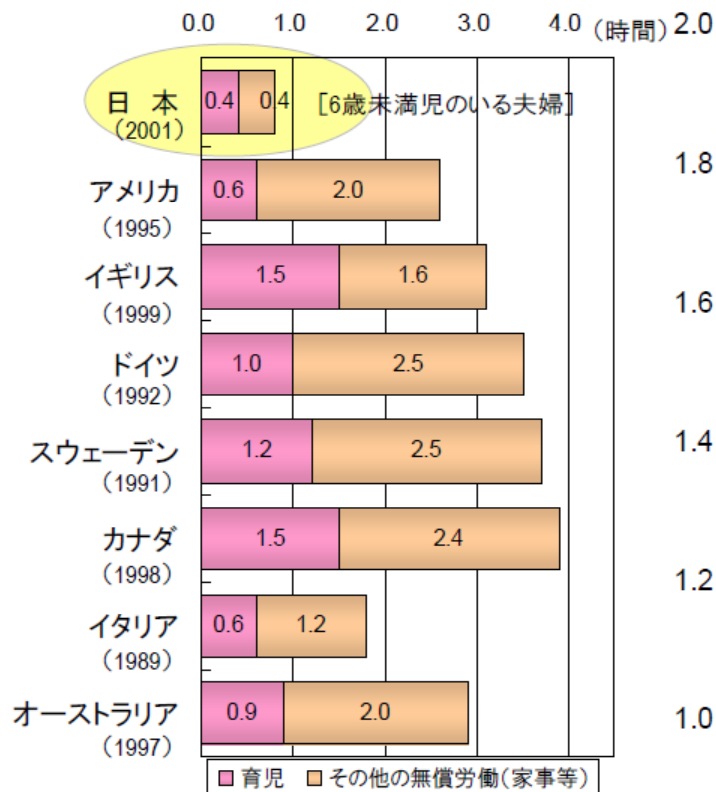
男性 : 0.12% → 1.23%

女性は約40%と大幅に上昇している一方で、  
男性はわずか約1%の上昇にとどまる

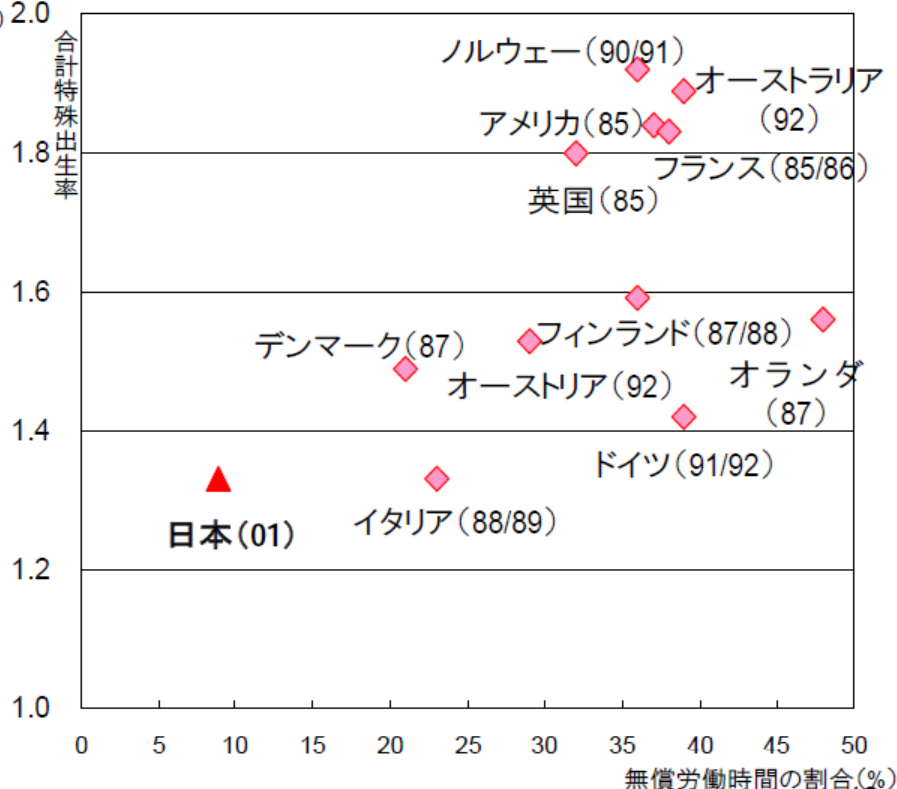
## 12. 男性の家事・育児時間

- 我が国の男性の家事・育児に費やす時間は世界的にも最低の水準。
- 男性の家事・育児時間割合が低いと出生率も低い傾向。

○ 5歳未満児のいる夫婦の夫の育児、家事時間 ○ 先進諸国の男性の家事・育児時間割合と出生率  
 (有償労働と無償労働の合計時間と無償労働時間の割合)



資料: OECD "Employment Outlook 2001"  
 総務省「社会生活基本調査」(平成13年)



資料: UNDP "Human Development Report 1995"  
 総務省統計局「社会生活基本調査」(平成13年)